

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月20日
【事業年度】	第26期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社C R C Cメディア
【英訳名】	—
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 稔
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市百年公園1番1号
【電話番号】	0942-37-6411
【事務連絡者氏名】	総務部経理課 課長 松島 正浩
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市百年公園1番1号
【電話番号】	0942-37-6411
【事務連絡者氏名】	総務部経理課 課長 松島 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	1,073,937	1,690,686	917,825	914,638	900,333
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	264,837	488,051	△270,725	△157,313	51,440
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	148,226	256,227	△279,402	△1,114,131	42,595
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,115,000	1,115,000	1,115,000	1,115,000	1,115,000
発行済株式総数 (株)	36,910	36,910	36,910	36,910	36,910
純資産額 (千円)	1,182,541	1,438,768	1,159,366	45,234	87,830
総資産額 (千円)	2,315,484	2,570,831	2,574,473	1,457,299	1,368,945
1株当たり純資産額 (円)	32,038.52	38,980.46	31,410.62	1,225.54	2,379.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	4,507.96	6,941.94	△7,569.83	△30,185.08	1,154.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	56.0	45.0	3.1	6.4
自己資本利益率 (%)	15.3	19.5	△21.5	△185.0	64.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,168	772,704	△242,985	246,413	77,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△275,746	△403,960	△259,526	△62,519	△27,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,265	△374,933	469,804	△123,516	△73,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	82,367	76,176	43,468	103,846	80,860
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	39 [8]	51 [4]	37 [4]	35 [2]	33 [2]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年8月	久留米市を主な営業エリアとするケーブルテレビ事業を行うため筑紫ケーブルテレビ株式会社を設立
平成2年10月	久留米市を営業エリアに開局
平成6年4月	社名を株式会社ケーブルテレビジョン久留米へ変更
平成11年3月	インターネット事業開始
平成14年2月	社名を株式会社シーアールシーメディアへ変更
平成14年10月	鳥栖市を営業エリアに拡大
平成17年6月	社名表記を株式会社C R C Cメディアへ変更
平成22年4月	固定電話事業開始

3 【事業の内容】

当社の事業は、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づく放送・電気通信施設をもって、有線テレビ放送事業を営む単一セグメントですが、事業の内容については、事業の部門別に記載しています。

① テレビ事業部門

受信者（加入者）に対して、ケーブルテレビネットワークを通じてNHK、民放各社の番組を配信するほか、当社が他から購入した番組及び自社で制作した番組を配信し、配信に対して月額利用料を徴収します。

また、加入にあたっては加入料のほか、受信のための必要な工事の対価として工事料を徴収します。

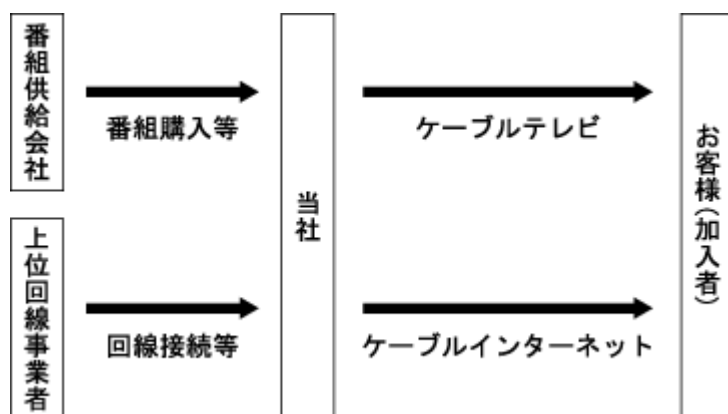
② 電気通信事業部門（インターネット・固定電話事業）

有線テレビジョン放送用のネットワークを利用し、インターネット専用のIP接続サービスを提供します。サービスの提供に対しては接続利用料を利用者から徴収するほか、当初の導入に係る接続工事料、加入料を収受します。

なお、当社は、久光製薬株式会社の子会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473	医薬品及び関連 製品の製造販売	69.5	役員の兼任3名 当社の金融機関から の借入に対し、同社 より債務保証を受け ています。

(注) 久光製薬株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
33 [2]	37.8	8年4か月	3,544

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しています。
2. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の従業員数の記載を省略しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使間は極めて安定し、円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、アベノミクス経済政策の誘導で、株価上昇や円安傾向による資産効果や消費マインドの改善を背景に個人消費が改善し、景況感がやや持ち直している状況ではありますが、株価や為替は未だ流動的であり、円安に振れたことでの物価上昇も懸念されており、本格的な景気回復、所得の増大には時間を要するものと考えられます。

ケーブルテレビ業界におきましては、全国で自主放送を行う許可施設の加入世帯数は約2,846万世帯、世帯普及率は51.2%となり引き続き増加傾向となっております。テレビ・インターネット・電話等のライフラインサービスを提供し、生活を支えているケーブルテレビ業界は、高い視聴可能世帯率や総接続世帯数を背景に大きな存在感を有しています。加えて地域メディアとしての顔も併せ持つことから、家庭と社会をつなぐ窓口として、今後益々重要な社会インフラとして発展していくものと期待されます。

電気通信分野においては電話会社・電力系会社の競合他社が高速光ファイバー回線の拡販で勢力を強めている一方で、パソコンを持たずに携帯電話事業者の電話回線を利用したスマートフォンやタブレット端末のみで手軽にインターネットを利用している若い世代も増加しています。ケーブルテレビのインターネットサービスにおいては、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービスを提供しており、ユーザーは自身のインターネット利用状況に合った事業者を選ぶ時代になっています。

このような状況の下で当社は、営業活動では行政と連携し地域コミュニティセンターで住民説明会を実施する他、地域の祭りやイベントに参加するなど、より地域に根差した活動を行ってきました。

自主制作番組では、より身近な近隣の問題をお届けするために営業部員がカメラを持参して地域のお祭りや各種サークル活動、少年野球などの取材をしています。又、エリア内の話題を生放送でお送りする「くーみんワイド」、「はっぴとすワイド」をはじめ、「筑後川花火大会」、「くるめ水の祭典パレード」、「久留米ちくご大歌舞伎」のイベント中継、鳥栖地区ではさらに全国高等学校野球選手権佐賀大会、NHK佐賀放送局と共同制作の「歌王さが」の生中継など多くのコンテンツを約5万5千世帯にて視聴いただきました。今後も自主制作番組に加え、他のケーブルテレビ局と連携したコンテンツの導入等を推進し、魅力ある番組作りを進めてまいります。

このような状況の中、当期の売上高は900,333千円（前年同期比14,304千円減）となりました。この結果、経常利益は51,440千円（前年同期は157,313千円の経常損失）、当期純利益は42,595千円（前年同期は1,114,131千円の当期純損失）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

テレビ事業部門

テレビ放送事業につきましては、新規加入世帯の増加に努めると共に、録画機能付きチューナーの提供、ソフト面ではハイビジョン番組を増加させる等サービスを充実させましたが、久留米市庁舎の電波障害対策事業の終了などによりテレビ事業の売上高は589,701千円（前年同期比14,753千円減）となりました。

電気通信事業部門（インターネット・固定電話事業）

電気通信事業につきましては、インターネットでは160メガの超高速サービスから512キロまで5つのコースを用意し、利用ニーズに適應したきめ細やかなサービスを展開しています。メールアドレスを5つまで追加料金無しで設定可能とし、又ウイルス対策ソフトも無料提供しております。固定電話ではKDDIと事業提携し、両社の販売網で相互のサービスを販売するクロスセルプロモーションを展開しており利用者は着実に増加しています。その結果、電気通信事業の売上高は310,632千円（前年同期比448千円増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ22,985千円減の80,860千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、77,497千円の収入（前事業年度は246,413千円の収入）になりました。これは主に、税引前当期純利益（44,631千円）、減価償却費（130,607千円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,413千円の支出（前事業年度は62,519千円の支出）になりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（25,713千円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、73,069千円の支出（前事業年度は123,516千円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出（100,740千円）などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次の通りです。なお、当社は、有線テレビ放送事業を主な事業とする単一業種の事業を活動を営んでいるため、事業部門別に記載しています。

事業部門	(単位：千円)	
	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比 (%)
テレビ事業部門	589,701	△2.4
電気通信事業部門（インターネット・固定電話事業）	310,632	+0.1
合計	900,333	△1.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

情報通信分野における技術革新の進展によって、テレビ・インターネットの利用環境は大きく変化して参りました。今後もサービスと端末は益々多様化し、いかに新たな価値をユーザーに提供できるかが鍵となっております。この為テレビ事業では、これまで未開拓であったお客様層を対象に新しいコンテンツを提案するなど新規開拓が第一の課題と考えております。インターネット事業では地元企業として他社では真似のできないサポートサービスを充実させ、信頼される企業として価値を高めてまいります。特にテレビ事業においては地域密着をより実現させる為に、多くの地域住民の皆様、又地域のイベントを取材し、テレビ画面を通じてお届けする事に一層注力して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末(平成26年2月28日)現在において当社が判断したものです。

(1) 新規加入者の獲得及び加入者の解約に関わるリスク

当社の売上は、「利用料収入」と「加入料収入」が大きな割合を占めており、加入者の増減により当社の収益性を左右する最も重要な要素です。平成2年10月の開局以来、これまで順調に加入件数を伸ばしていますが、今後、当社の計画に反して、新規加入者数の減少、既存加入者の解約の増加が生じた場合、当社の事業計画に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 事業の競合におけるリスク

現在の日本におけるテレビ放送は、そのチャンネル数や受信技術の飛躍的進歩により、視聴者は多様な番組をいくつかの受信形態から選択し、享受することが可能となりました。多チャンネルの番組を享受する手段としては、現在のところ、ケーブルテレビへの加入と、直接受信による衛星放送事業者への加入が競合関係にあり、いずれかの方法での視聴が大勢を占めていますが、近年、携帯端末機器を利用した無線技術等による配信サービス、また超高速通信ネットワークを利用したブロードバンド放送などによる配信サービスの誕生により、それらが配信する地域の拡大、内容の充実、利用料の低価格化の動向によっては、新たな競合となり得ることが想定され、当社の加入獲得計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット接続サービスにおいては、光ファイバーを使った超高速接続サービスが急速にシェアを伸ばしており、多様な企業の参入と撤退、サービス料金値下げなど、競争は益々激化の様相にあります。当社がサービスを提供する地域においても、光ファイバーによる接続サービスが拡大しており、利用料の低価格化などが、当社インターネット接続サービスの利用者獲得計画に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等におけるリスク

有線による放送・通信のサービスを提供する当社にとって、各種設備の正常な稼働が重要な要素となります。火事・地震・洪水等の自然災害や事故等による設備の障害や停電等により、サービスの停止や中断の恐れがあります。当社のネットワークにおいては、幹線のループ化や受信点のバックアップ、機器類の予備機を設けトラブルを最小限に抑える対策を施していますが、予測を上回る災害等が発生した場合には、サービスの停止や中断を余儀なくされ、事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制等に係るもの

当社は、ケーブルテレビ放送及びインターネット接続サービス事業を実施するため、総務省の定める「有線テレビジョン放送法」ならびに「電気通信事業法」等による規制を受けています。今後、法改正の内容如何によっては、事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護に関するリスク

当社は、加入者からの個人情報を適切に収集し管理した上で、サービスの提供を行っています。しかし、外部からの不正アクセス等の不測の事態によって個人情報が外部に漏洩した場合、個人に取り返しのつかない被害を及ぼすおそれがあり、事業者は社会的信用を失い、事業の存続にも大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成に際しましては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれています。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末に比べ16,494千円減少し、111,835千円となりました。

(固定資産)

固定資産は、減価償却等により、前事業年度末に比べ71,860千円減少し、1,257,109千円となりました。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ88,354千円減少し、1,368,945千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金の借入等により、前事業年度末に比べ1,683千円増加し、1,029,081千円となりました。

(固定負債)

固定負債は、リース債務の減少等により、前事業年度末に比べ132,633千円減少し、252,032千円となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ130,950千円減少し、1,281,114千円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度末に比べ42,595千円増加し、87,830千円となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は65,453千円で、その主なものは新規契約者への引込伝送路15,357千円、チャンネルハイビジョン化機器8,800千円です。

なお、当事業年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりです。

事務所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・装置 及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	
本社 (福岡県 久留米市)	放送・通信	1,109,698	41,035	80,544	5,476	6,521	33 (2)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,360
計	71,360

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月20日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,910	36,910	—	(注) 1、2
計	36,910	36,910	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月13日(注)	5,700	36,910	285,000	1,115,000	—	—

(注) 有償第三者割当 発行価格50,000円 資本組入額50,000円

割当先：久光製薬株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人その他			
株主数(人)	3	7	—	97	—	—	3	110	—
所有株式数(株)	300	3,980	—	32,500	—	—	130	36,910	—
所有株式数の割合(%)	0.8	10.8	—	88.1	—	—	0.3	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	25,654	69.5
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	1,200	3.2
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	920	2.4
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	900	2.4
久留米運送株式会社	福岡県久留米市東櫛原町353番地	600	1.6
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	460	1.2
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	400	1.0
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	400	1.0
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	400	1.0
株式会社栄電舎	福岡県久留米市津福本町南都留2348-8	400	1.0
計	—	31,334	84.8

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,910	36,910	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,910	—	—
総株主の議決権	—	36,910	—

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的な利益の拡大を図ることを経営目標としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度においては、業績の状況や企業体質の強化ならびにサービスエリア拡大への投資活動など事業展開を総合的に勘案しながら内部留保にも意を用い、配当を行わないこととしています。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		吉 田 稔	昭和29年12月19日	昭和52年4月 久光製薬(株)入社 平成5年2月 久光製薬(株)医薬部西日本統括部長 平成10年11月 久光製薬(株)医薬部西日本統括部長兼九州支 店長 平成19年4月 久光製薬(株)執行役員営業統括 平成21年5月 久光製薬(株)常務取締役執行役員営業統括本 部長 平成24年3月 久光製薬(株)常務取締役執行役員業務本部 長兼医薬事業部管掌 平成25年4月 当社代表取締役会長 平成26年2月 当社代表取締役社長(現)	※ 1	—
取締役		中 島 嘉 洋	昭和29年6月20日	昭和54年4月 久光製薬(株)入社 平成14年10月 ヒサミツブラジル工場長 平成18年2月 久光製薬(株)ロジスティック部長 平成19年2月 丸東産業(株)原価管理本部長 平成19年5月 丸東産業(株)取締役原価管理本部長 平成22年2月 丸東産業(株)取締役購買本部長 平成24年11月 当社代表取締役社長 平成26年2月 当社取締役(現) 久光製薬(株)生産環境本部(現)	※ 1	—
取締役		村 山 進 一	昭和42年10月16日	平成3年4月 久光製薬(株)入社 平成9年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課 程入学 平成11年3月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課 程修了 平成15年2月 ヒサミツファルマインドネシア社長 平成17年5月 久光製薬(株)BD事業部日本ブロック長 平成17年8月 ヒサミツアメリカインコーポレイテッド ビジネスディベロップメントマネージャー 平成21年2月 久光製薬(株)BU本部長付部長 平成21年6月 久光製薬(株)九州本社社長室長 平成24年6月 九動(株)取締役(現) 平成24年11月 当社取締役(現) 平成26年5月 久光製薬(株)取締役執行役員九州本社社長室 長(現)	※ 1	—
取締役		野 田 清一郎	昭和25年8月28日	平成5年1月 (株)野田清商店代表取締役社長(現) 平成17年4月 久留米市民オーケストラ団長(現) 平成19年11月 久留米商工会議所副会頭(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	※ 1	60
取締役		齊 藤 恭 宏	昭和28年2月7日	昭和59年12月 (株)鳥栖構内タクシー取締役 昭和59年12月 中央タクシー(株)取締役(現) 平成5年11月 (株)鳥栖構内タクシー代表取締役(現) 平成7年9月 (株)クキナミ代表取締役(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	※ 1	40
監査役 常勤		高 尾 信一郎	昭和30年1月23日	昭和53年4月 久光製薬(株)入社 平成4年3月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了 平成4年9月 英国三和インターナショナル留学 平成12年2月 久光製薬(株)企業部長兼IR室長 平成19年5月 久光製薬(株)執行役員ライセンシング部長 兼IR室長 平成25年2月 久光製薬(株)執行役員BU本部長兼財務部長 兼IR室長 祐徳薬品工業(株)取締役(現) 久光-サノフィ(株)監査役 平成25年4月 当社監査役(現) 平成25年5月 久光製薬(株)取締役執行役員財務部長兼IR室 長(現)	※ 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中 富 舒 行	昭和15年9月7日	昭和38年4月 凸版印刷(株)入社 平成2年4月 筑紫ケーブルテレビ(株)(現 (株)CRCCメディア) 代表取締役就任 平成11年5月 久光製薬(株)取締役 平成19年5月 当社代表取締役退任 平成20年5月 久光製薬(株)監査役(現) 当社監査役(現)	※ 3	60
監査役		龍 憲 一	昭和25年7月23日	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行宝くじ部長 平成16年5月 (株)筑邦銀行総合企画部長 平成21年4月 (株)筑邦銀行常務取締役(現) 平成23年5月 当社監査役(現)	※ 2	—
計						160

- (注) 1. 野田清一郎氏及び齊藤恭宏氏は、社外取締役です。
2. 高尾信一郎氏及び龍憲一氏は、社外監査役です。
3. ※1 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. ※2 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. ※3 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. ※4 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。企業活動に際しては、透明性の向上及びコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 取締役会

取締役会は、平成26年2月28日現在、5名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

定期開催は、年5回開催していますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しています。

b 監査役

監査役は、平成26年2月28日現在、3名で構成しており、独立した監査機能を発揮できる体制を整えています。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は、随時開催する「取締役会」を通じて実施しており、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っています。

c 社外取締役及び社外監査役との関係

社外役員の選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外役員を選任しています。

当社の社外取締役は、野田清一郎、齊藤恭宏の2名です。野田清一郎は株式会社野田清商店の代表取締役を、齊藤恭宏は株式会社鳥栖構内タクシーの代表取締役を、それぞれ務めておりますが、両社と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、高尾信一郎、龍憲一の2名です。高尾信一郎は、当社親会社の久光製薬株式会社の取締役財務部長を、龍憲一は、株式会社筑邦銀行の常務取締役を、それぞれ務めておりますが、両社と当社との間に特別な利害関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

d 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内にする旨を定款で定めています。

e 取締役で決議できる株主総会決議事項

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

f 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

② リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各部門において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は業務部が行っています。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めています。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 3名 19,963千円

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

＜業務を執行した会計監査人の状況＞

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	増田靖	公認会計士11名 その他 3名
	指定有限責任社員・業務執行社員	佐田明久	

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,416	—	3,416	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査時間を勘案し決定しています。

第５ 【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成25年３月１日から平成26年２月28日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の改正等に対し的確に対応していくため、監査法人等が主催する研修会への参加、顧問税理士等の助言並びに関連専門書等の購読による知識の習得等を継続的に実施しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,846	80,860
売掛金	18,039	21,744
前払費用	7,074	4,713
その他	—	5,777
貸倒引当金	△630	△1,260
流動資産合計	128,330	111,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 10,647	※2 9,616
構築物（純額）	※2 1,128,940	※2 1,100,082
機械及び装置（純額）	※2 63,562	※2 40,777
車両運搬具（純額）	650	257
工具、器具及び備品（純額）	※2 7,785	※2 6,230
リース資産（純額）	97,378	80,544
有形固定資産合計	※1, ※3 1,308,964	※1, ※3 1,237,508
無形固定資産		
ソフトウェア	5,983	5,476
電話加入権	291	291
無形固定資産合計	6,274	5,767
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
破産更生債権等	83	83
その他	10,730	10,833
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	13,730	13,833
固定資産合計	1,328,969	1,257,109
資産合計	1,457,299	1,368,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 721,190	※2 805,150
リース債務	100,429	97,679
未払金	159,221	86,523
未払費用	13,269	12,932
未払法人税等	3,203	3,124
預り金	6,181	6,597
前受収益	437	302
賞与引当金	4,246	3,822
リース資産減損勘定	19,164	12,944
その他	55	4
流動負債合計	1,027,398	1,029,081
固定負債		
長期借入金	※2 62,750	27,600
リース債務	218,933	134,242
長期未払金	33,648	28,732
退職給付引当金	35,100	40,168
長期リース資産減損勘定	34,233	21,289
固定負債合計	384,666	252,032
負債合計	1,412,064	1,281,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,000	1,115,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,017	1,017
資本剰余金合計	1,017	1,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,070,782	△1,028,187
利益剰余金合計	△1,070,782	△1,028,187
株主資本合計	45,234	87,830
純資産合計	45,234	87,830
負債純資産合計	1,457,299	1,368,945

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	914,638	900,333
売上原価	869,497	693,962
売上総利益	45,140	206,371
販売費及び一般管理費	※ 1 201,767	※ 1 181,548
営業利益又は営業損失 (△)	△156,626	24,822
営業外収益		
受取利息	24	17
受取保険料	6,833	5,369
還付金等	3,034	—
債務免除益	—	32,009
その他	959	238
営業外収益合計	10,851	37,635
営業外費用		
支払利息	11,537	11,016
営業外費用合計	11,537	11,016
経常利益又は経常損失 (△)	△157,313	51,440
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 7,910	※ 2 6,809
減損損失	※ 3 946,872	—
特別損失合計	954,782	6,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,112,095	44,631
法人税、住民税及び事業税	2,036	2,036
法人税等合計	2,036	2,036
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,114,131	42,595

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	—	—
II 労務費		45,225	5.2	61,433	8.9
III 経費		824,272	94.8	632,528	91.1
当期原価		869,497	100.0	693,962	100.0

(脚注)※主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	270,333	127,753

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,115,000	1,017	1,017	43,348	43,348	1,159,366	1,159,366
当期変動額							
当期純損失（△）	—	—	—	△1,114,131	△1,114,131	△1,114,131	△1,114,131
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△1,114,131	△1,114,131	△1,114,131	△1,114,131
当期末残高	1,115,000	1,017	1,017	△1,070,782	△1,070,782	45,234	45,234

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,115,000	1,017	1,017	△1,070,782	△1,070,782	45,234	45,234
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	42,595	42,595	42,595	42,595
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	42,595	42,595	42,595	42,595
当期末残高	1,115,000	1,017	1,017	△1,028,187	△1,028,187	87,830	87,830

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,112,095	44,631
減価償却費	274,125	130,607
減損損失	946,872	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,685	5,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,246	△423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	370	630
受取利息及び受取配当金	△24	△17
支払利息	11,537	11,016
有形固定資産除却損	7,910	6,809
売上債権の増減額 (△は増加)	501	△3,704
未払金の増減額 (△は減少)	△698	△81,216
その他	12,840	△22,587
小計	150,270	90,813
利息及び配当金の受取額	24	17
利息の支払額	△11,583	△11,219
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	107,702	△2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,413	77,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,819	△25,713
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,519	△27,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△58,340	△51,190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89,924	△100,740
割賦未払金の返済による支出	△15,252	△21,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,516	△73,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,378	△22,985
現金及び現金同等物の期首残高	43,468	103,846
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 103,846	※ 1 80,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成２１年２月２８日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

① 一般債権は、貸倒実績率法によっています。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によっています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	2,237,606 千円	2,362,187 千円

※ 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	6,386 千円	5,852 千円
構築物	115,862 千円	105,862 千円
機械及び装置	1,352 千円	609 千円
器具及び備品	4 千円	3 千円
計	123,605 千円	112,327 千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	16,590 千円	800 千円
長期借入金	800 千円	— 千円
計	17,390 千円	800 千円

※ 3. (前事業年度)

国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額は418,726千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

(当事業年度)

国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額は418,726千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

(損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度18%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度82%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
役員報酬	12,463 千円	19,963 千円
給料手当	77,629 千円	55,367 千円
法定福利費	14,510 千円	11,258 千円
通信費	8,266 千円	7,860 千円
広告宣伝費	11,760 千円	12,395 千円
減価償却費	3,792 千円	2,854 千円
地代家賃	8,558 千円	10,778 千円
支払手数料	10,303 千円	10,443 千円
業務委託費	14,174 千円	10,506 千円
退職給付費用	3,565 千円	2,924 千円

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
構築物	7,910 千円	6,809 千円

※ 3. 減損損失

(前事業年度)

当事業年度において、当社は以下の資産に対して減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	福岡県久留米市他	建物	35,039
		構築物	610,067
		機械及び装置	41,971
		車両及び運搬具	649
		器具及び備品	3,845
		リース資産	199,066
		ソフトウェア	2,835
		未経過リース料	53,397
合計			946,872

当社は、事業用資産については全社を1つとしてグルーピングを行っています。ただし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っています。

その結果上記事業用資産について、将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しています。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,910	—	—	36,910

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,910	—	—	36,910

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	103,846千円	80,860千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	103,846千円	80,860千円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した割賦購入及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	54,573千円	38,040千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として放送設備（機械及び装置）及び通信機器（器具及び備品）です。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	9,861	6,926	948	1,986
器具及び備品	129,071	103,995	8,161	16,915
ソフトウェア	3,400	2,859	174	366
合計	142,333	113,781	9,284	19,268

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	9,861	7,880	948	1,033
器具及び備品	115,110	103,900	7,715	3,493
ソフトウェア	2,523	2,353	146	23
合計	127,495	114,134	8,810	4,550

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	23,497	6,268
1年超	7,468	1,200
計	30,965	7,468
リース資産減損勘定残高	9,284	2,215

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	36,854	13,187
リース資産減損勘定の取崩額	—	7,068
減価償却費相当額	33,953	14,717
支払利息相当額	1,355	542
減損損失	9,284	—

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

未払金等は、1年以内の支払期日です。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものです。これらは流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	103,846	103,846	—
(2) 売掛金	18,039	18,039	—
資産計	121,885	121,885	—
(1) 短期借入金	670,000	670,000	—
(2) 未払金	142,655	142,655	—
(3) 長期借入金(※1)	113,940	113,815	△124
(4) リース債務(※2)	319,362	315,904	△3,457
(5) 長期未払金(※3)	50,214	49,524	△689
負債計	1,296,173	1,291,900	△4,272

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(※2) 1年内返済予定のリース債務を含んでいます。

(※3) 1年内返済予定の長期未払金を含んでいます。

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80,860	80,860	—
(2) 売掛金	21,744	21,744	—
資産計	102,604	102,604	—
(1) 短期借入金	770,000	770,000	—
(2) 未払金	61,439	61,439	—
(3) 長期借入金(※1)	62,750	62,671	△78
(4) リース債務(※2)	231,921	228,551	△3,370
(5) 長期未払金(※3)	53,816	53,097	△719
負債計	1,179,927	1,175,759	△4,167

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(※2) 1年内返済予定のリース債務を含んでいます。

(※3) 1年内返済予定の長期未払金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) リース債務及び(5) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 前事業年度3,000千円 当事業年度3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	103,846	—	—	—
売掛金	18,039	—	—	—
合計	121,885	—	—	—

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,860	—	—	—
売掛金	21,744	—	—	—
合計	102,604	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	35,100	40,168
(2) 退職給付引当金(千円)	35,100	40,168

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	4,921	5,315
(2) 退職給付費用(千円)	4,921	5,315

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	335,003千円	277,157千円
繰越欠損金	163,673千円	218,230千円
未払金	37,730千円	7,032千円
退職給付引当金	12,418千円	14,211千円
その他	4,315千円	3,630千円
繰延税金資産小計	553,141千円	520,263千円
評価性引当額	△553,141千円	△520,263千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	—	37.7%
住民税均等割等	—	4.6%
評価性引当額	—	△37.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	4.6%

前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しています。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.7%から35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社では、本社建物等について退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていません。また、伝送路についても事業廃止時における撤去義務を有していますが、現在のところ事業廃止は予定されていません。これらの理由により、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、資産除去債務は計上していません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社では、本社建物等について退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていません。また、伝送路についても事業廃止時における撤去義務を有していますが、現在のところ事業廃止は予定されていません。これらの理由により、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、資産除去債務は計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、有線テレビ放送事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(前事業年度)

当社の報告セグメントは「有線テレビ放送事業」のみであるため、記載を省略しています。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千 円)	科目	期末残 高 (千 円)
親会社	久光製薬株式会社	佐賀県 鳥栖市	8,473	医薬品及び関連製品事業	(被所有) 直接69.5	主に資金の援助 役員の兼任	広告放送 売上 (注1)	320	—	—
							被債務保証 (注2)	113,940	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 被債務保証に対しては保証料の支払いは行っていない。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千 円)	科目	期末残 高 (千 円)
親会社	久光製薬株式会社	佐賀県 鳥栖市	8,473	医薬品及び関連製品事業	(被所有) 直接69.5	主に資金の援助 役員の兼任	広告放送 売上 (注1)	519	—	—
							被債務保証 (注2)	62,750	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 被債務保証に対しては保証料の支払いは行っていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

久光製薬株式会社(東京、名古屋、福岡の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 1,225円54銭	1株当たり純資産額 2,379円59銭
1株当たり当期純損失金額(△) △30,185円08銭	1株当たり当期純利益金額 1,154円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	45,234	87,830
普通株式に係る純資産額(千円)	45,234	87,830
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	36,910	36,910
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,910	36,910

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,114,131	42,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,114,131	42,595
普通株式の期中平均株式数(株)	36,910	36,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,401	—	—	58,401	48,785	1,030	9,616
構築物	2,364,446	48,181	10,629	2,401,999	1,301,917	70,230	1,100,082
機械及び装置	673,342	1,125	—	674,467	633,690	23,909	40,777
車両及び運搬具	4,237	—	—	4,237	3,979	392	257
器具及び備品	90,083	1,147	—	91,230	85,000	2,702	6,230
リース資産	356,059	13,300	—	369,359	288,814	30,134	80,544
有形固定資産計	3,546,571	63,753	10,629	3,599,696	2,362,187	128,400	1,237,508
無形固定資産							
ソフトウェア	13,774	1,700	—	15,474	9,998	2,207	5,476
電話加入権	291	—	—	291	—	—	291
無形固定資産計	14,065	1,700	—	15,765	9,998	2,207	5,767

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

構築物	引き込み伝送路	15,357千円
リース資産	チャンネルハイビジョン化機器	8,800千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	770,000	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51,190	35,150	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	100,429	97,679	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	62,750	27,600	—	平成27年4月～ 平成29年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	218,933	134,242	2.2	平成27年3月～ 平成31年10月
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	16,565	25,084	0.12	—
割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,648	28,732	0.12	平成27年3月～ 平成29年1月
計	1,153,517	1,118,487	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. 長期借入金は無利息です。
3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）、
其他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額
は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,100	7,500	—	—
リース債務	87,808	22,120	13,604	9,353
其他有利子負債	25,131	3,601	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	713	1,260	630	—	1,343
賞与引当金	4,246	3,822	4,246	—	3,822

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	754
普通預金	72,662
郵便貯金	7,443
預金計	80,106
計	80,860

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久留米市	4,998
大川市	3,380
大木町	1,666
(株)QVCジャパン	905
(株)電通九州	705
その他	10,088
計	21,744

(b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
18,039	945,350	941,645	21,744	0.3	97.7

(注) 滞留期間(E) = $\frac{\{(A)+(D)\}/2}{(B)/12}$ 回収率(F) = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

b 負債

(イ) 未払金

項目	金額(千円)
佐賀デジタルネットワーク(株)	9,233
日本音楽著作権協会(JASRAC)	5,628
システムラボラトリー(株)	4,004
(株)西日本電波サービス	2,369
日本電気(株)	2,185
その他	63,101
計	86,523

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県久留米市百年公園1番1号 株式会社C R C Cメディア
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	会社所定の手数料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
代理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月20日

株式会社C R C Cメディア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R C Cメディアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C R C Cメディアの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。